

株主のみなさまへ

第67期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

日本出版販売株式会社

ご あ い さ つ



平素、株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第67期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

第67期は、中期経営計画「Change」の最終年度を迎え、「日販グループは『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組み業界の成長を牽引する」という方針の下、業界全体の収益力向上と店頭活性化につながる施策に注力してまいりました。

出版流通改革に関しましては、広く業界内のご理解をいただき、一定の成果を上げておりますが、改革の実現への行程は途半ばであり、書店店頭のPOS売上は1年を通して書籍、雑誌ともに対前年マイナスが続きました。第67期決算は、雑誌、書籍の売上減少により減収となり、返品率については、若干の改善はしたものの目標には届きませんでした。利益面では、経常利益と当期純利益が共に減益となりました。

株主配当金につきましては、株主のみなさまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、安定配当継続の方針の下、1株につき6円とさせていただきます。

第68期より、新中期経営計画「Breakthrough」をスタートさせます。当計画は、「書店」が顧客に選ばれる新空間の創造と、出版流通の変革をさらに推し進め、取引先及びグループの成長を実現することを基本方針としております。役員および従業員一同、新たな目標に向けてさらなる努力を続けてまいります所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 平林 彰

事 業 報 告

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、金融緩和政策による円安株高の進行に加え、個人消費の回復による景気上昇への期待が高まっております。しかし、出版業界におきましては、消費税増税後に落ち込んだ売上が回復せず、平成26年の販売金額は対前年4.5%減の1兆6,065億円と大きく減少しました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Change」の最終年度を迎え、「日販グループは『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組み業界の成長を牽引する」という方針の下、業界全体の収益力向上と店頭活性化につながる施策に注力してまいりました。

【業界全体の収益力向上のための「流通改革の実現」に向けた施策】

PARTNERS契約書店様、MPD契約書店様と書籍返品率25%を目指す取り組みである「Attack25」を開始しました。共に取り組むと宣言された71法人様のうち、19法人様が返品率25%を達成され、他に返品率30%を下回った20法人様を合わせると半数以上の39法人様で成果が上がっております。書店マージンアップに向けた取り組みにおいては、インセンティブ（達成報奨）付き商品企画である「High-Profit企画」の実施銘柄が約10,000点となりました。中でも、「講談社文庫 傑作宣言プロモーション」は、対象銘柄48点の売上実績が企画開始前と比較して2.6倍となり、店頭売上とマージンアップに大きく貢献しました。一方、出版社様との年間契約において獲得したインセンティブを書店様に還元する仕組みである「PPI」契約出版社様は91社に増え、契約書店様の売上の50%を超えるシェアを占めるに至りました。また、平成27年1月には出版社様向けの販売情報開示システム、「オープンネットワークWIN」の大幅リニューアルを実施しました。データ保持期間を従来の半年から5年間に延長し、王子流通センターの在庫と受注状況を開示することで、重版決定や販売状況分析などの活用範囲が大きく拡がりました。

【店頭活性化のための「CRMの推進」と「商材の拡大」に向けた施策】

読者の購買動向を把握し、取引先支援につなげるCRMプログラム「Honya Club」は会員数560万人を擁し、その仕組みを活用した定期誌の取置きサービ

ス「Maga-STOCK（マガストック）」の導入店は180店となりました。書店店頭でタブレット端末による在庫検索と注文が可能な「attaplus！（アツプラス）」のサービスは導入店が140店を超え、メディア化情報の提供やCD、DVDの取り寄せといった新機能も追加しました。商材の拡大により店舗の付加価値を高める「Base+1（ベースプラスワン）」戦略としては、文具パッケージ「Sta×2（スタスタ）」導入店が累計98店に拡大しました。DULTON（ダルトン）のリーディンググラスは358店舗に導入し、定番アイテムとして定着したほか、DULTON雑貨コーナー売場「with MARCHE（ウィズ マルシェ）」を展開しております。書店様の買上客数と店頭売上アップに向けた取り組み「祭」では、人気雑誌と連携したキャンペーンや、参加型の特典を用意した新たな企画などを加えて年3回開催し、集客と売上の維持に努めました。

以上のように諸施策を遂行する中で、リスクを取りつつ利益を得るという、出版流通改革の仕組みは、広く業界内のご理解をいただきました。契約書店様、契約出版社様の増加とともに、返品率の改善や書店様への還元額の増加など、一定の成果が出ています。しかし、目標とした改革の実現にはいまだ遠く、書店店頭のPOS売上は1年を通して書籍、雑誌ともに対前年マイナスが続きました。当社はこの現状を見据えつつ、今後も流通改革の実現に向けた取り組みを続けてまいります。同時に、携帯情報端末の普及の影響で大きく変化する消費傾向に対応すべく、空間としての書店の新たな価値を見出し、ひとりひとりの個客につながる取り組みを進めます。

物流面に関しては、客注品のお取り寄せサービス「本の超特Q!QuickBook」が稼働5年目を迎え、平成26年12月には導入時の3倍となる過去最大の月間利用冊数を記録しました。利用書店数も稼働当初の約2倍となるなど、評価をいただいております。また、近年の運輸業界におけるドライバー不足や、業量の減少による配送効率の低下などの課題に対応して、配送の再編、効率化を行っております。

また、日本児童図書出版協会と当社の主催で、厚生労働省を通じて児童福祉施設等への図書寄贈を行っている「日販よい本いっぱい運動」が昭和39年の開始以来50回の節目を迎えました。50年間で延べ191万冊を寄贈させていただきました。

売上高は全体で5,383億円、前期比5.0%減、284億円の減収となりました。返品率は35.2%、前期比0.1ポイント改善となっております。

商品別では、書籍は前期比4.7%減の2,464億円、雑誌は同6.5%減の2,701億円、開発商品は同1.5%増の325億円となりました。売上割戻の減少等により売

上総利益率は0.1ポイント改善いたしましたでしたが、減収の影響により売上総利益は前期比20億円減の484億円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比11億円減少いたしました。返品率改善や協業拡大、経常経費の削減に取り組みましたが、荷造、輸配送のコストが上昇しており、営業利益は前期比33.4%減の19億円となりました。経常利益は25億円、前期比25.4%減、8億円の減益となっております。

特別損益につきましては、特別利益に72百万円を計上、特別損失に6億円を計上いたしました。この結果、税引前当期純利益は前期比16億円減の19億円となりました。当期純利益は前期比11億円減の8億円となり、減収減益の決算となりました。

(2) 商品別の概況

商 品	商品売上高 億円	商品売上高 前期差異 億円	返 品 率 %	返 品 率 前期差異 %
書 籍	2,464	△122	31.3	△0.1
雑 誌	2,701	△187	38.8	△0.2
開 発 商 品	325	4	29.5	3.8

(注) 上記は損益計算書の商品売上高の内訳です。

書籍は、既存店頭売上伸び率が前期比7.6%減と厳しい状況となりました。ジャンル別では日記・手帳の好調により総記ジャンルが同0.3%増となりましたが、前期にミリオンセラーを数多く出した文芸書は同15.9%減となりました。年間ベストセラーを見ても、ミリオンセラーは総合1位となった『長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい』のみにとどまりました。一方でトマ・ピケティ著『21世紀の資本』、また『妖怪ウォッチ』や『アナと雪の女王』など話題となった作品に関連した書籍は着実に売上を伸ばしました。児童書では日販独自の年齢別絵本ガイド企画「いくつかのえほん」を展開し、ご好評をいただきました。しかし、ミリオンセラーの不作、全体的な売れ行きの落ち込みにより、書籍全体での売上は減収となり、返品率は僅かな減少にとどまりました。

雑誌は、消費税増税後の4～6月の店頭売上の落ち込み影響が大きく、定期誌・ムックでは既存店頭売上伸び率が前期比7.3%減と厳しい状況となりました。特に女性誌は、女性ファッション誌が同15.7%減、ティーンズ誌が同22.8%減と大幅に落ち込みました。厳しい市況の中、少年コミックは『妖怪ウォッチ』がジャンル全体の売上を牽引、既存店頭売上伸び率は同16.8%増となりました。雑誌全体のダウントレンドの中、店頭売上拡大の取り組みとして、「全国書店員が選んだおすすめコミック」など各種フェアを展開し「ムックPB(プライベートブランド)商品」を拡充するなど、店頭活性化策を推進

しました。しかし、雑誌全体としての売上は減収となり、返品率は僅かな減少にとどまりました。

開発商品は、物販事業において人気アニメグッズのPB商品を制作、販売したほか『日めくり まいにち、修造！』等のヒット作が生まれました。検定事業では、アニメ、コミック、歴史など各種検定を開催し、検定会場でのオリジナル商品の販売は大きな売上となりました。映像関連事業では、出資映画『テルマエ・ロマエⅡ』『アオハライド』等のヒット作がありました。以上の取組みにより、開発商品全体としての売上は増収となりました。

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

資金調達力強化の有効な手段として、㈱三井住友銀行など主要取引6行との間で、コミットメントライン（限度額内で自由に借入れができる融資枠）契約を行っております。

契 約 書	コミットメントライン契約書
融資枠設定金額	総額8,000百万円
契 約 調 印 日	平成27年3月31日
契 約 期 間	平成27年4月1日開始、平成30年3月30日満了
契 約 銀 行	㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行㈱、三菱UFJ信託銀行㈱、㈱りそな銀行

(5) 対処すべき課題

平成27年4月より、3カ年にわたる新・中期経営計画「Breakthrough(ブレイクスルー)」をスタートさせました。当計画においては、第一に「書店」から広がる新空間の創造と個客接点の拡大を推進します。新設部門であるリノベーショングループが書店の新空間としてのデザイン、プロデュースから運営や業態開発までを担当します。CRM推進部では、新空間と個客をつなぐために、スマートフォンを軸としたインフラを構築し、情報発信からイベントの展開まで、「書店」の利益につながる仕掛けづくりに取り組みます。第二に「Change」の期間より進めてきた出版流通改革の完遂を目指します。書店様マージンの増大を進める「PPI」等に基づいた優先販売を軸に、買切や時限再販拡大にも取り組み、出版流通の変革に挑戦します。第三に幅広い商材を扱うグループ会社との連携の強化により、卸としての領域拡大を推進します。

昨年、日販はおかげさまで創立65周年を迎えました。これもひとえに、永年にわたる株主の皆様をはじめ関係各位のご支援、お取引先様のご愛顧によるものと厚くお礼申し上げます。日販グループの役員ならびに従業員一同は、一丸となってこれからも出版業界の発展に向けた変革の歩みを止めることな

く、果敢に挑戦を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 64 期 (平成24年 3 月 期)	第 65 期 (平成25年 3 月 期)	第 66 期 (平成26年 3 月 期)	第 67 期 (平成27年 3 月 期)
売 上 高(百万円)	577,746	581,355	566,731	538,309
経 常 利 益(百万円)	4,133	3,363	3,386	2,525
当 期 純 利 益(百万円)	1,925	3,168	2,029	853
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	33.63	55.34	35.46	14.92
総 資 産(百万円)	290,181	296,322	271,642	265,677
純 資 産(百万円)	37,110	40,114	41,946	43,318

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(7) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

- ・書籍、雑誌、教科書及び教材品の取次販売
- ・映像、及び音声ソフトの製作、販売、並びにこれに関する著作権の取得、賃貸
- ・コンピュータ機器及びソフトウェアの販売、並びに情報提供サービス業

(8) 主要な事業所 (平成27年3月31日現在)

本 社 東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地

支 店 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、北陸(金沢市)、
静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、京都(京都市)、
大阪・神戸(大阪市)、岡山・四国(岡山市)、広島(広島市)、
九州(福岡市)

センター・流通センター 王子流通センター(東京都北区)、ねりま流通センター(東京都練馬区)、
CVS流通センター(東京都北区)、入谷営業所(川口市)、
web-Bookセンター(埼玉県入間郡)、東京ブックセンター(東京都墨田区)

(9) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,441名	17人(減)	40.3歳	17.8年

(注) 従業員数は就業人員数であり、受入出向者を含み、社外への出向者を含みません。

(10) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
お茶の水商事株式会社	百万円 82	100.0 %	書店用備品・消耗品の販売及び清掃、警備等
日販物流サービス株式会社	90	100.0	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等
日販コンピュータテクノロジー株式会社	100	100.0	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等
株式会社日販図書館サービス	40	100.0	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等
株式会社マクス	10	100.0	学習参考書の販売促進及び販売等
株式会社積文館書店	10	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
日販アイ・ビー・エス株式会社	100	100.0	出版物の輸出入及び販売等
株式会社リプロ	90	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等の販売等
株式会社MeLTS	90	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社すばる	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社B・Story	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社プラスメディアコーポレーション	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
すばる販売株式会社	100	100.0	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社蓮田ロジスティクス	1	0.0 (100.0)	荷役作業請負業務等
万田商事株式会社	100	0.0 (100.0)	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社ダルトン	10	92.2	雑貨等の企画・デザイン及び販売等
株式会社クリエイターズギルド	80	71.1	デジタルコンテンツの企画・制作
出版共同流通株式会社	100	64.3	書籍・雑誌等の返品処理等
株式会社いまじん白揚	100	60.2	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社リゲル	300	56.0	万田商事株式会社の中持株式会社
株式会社MPD	580	51.0	映像ソフト・CD・書籍・雑誌等の卸売等

② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社精文館書店	百万円 100	% 49.7	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等
株式会社啓文社エンタープライズ	50	34.1	出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

(11) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

当期末における借入残高はありません。

(12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、安定した配当を継続してまいります。そのため、利益の一部を留保し永続的な事業基盤の整備に充当してまいります。また、当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会決議により行う旨を定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成27年4月27日開催の取締役会の決議により、当社普通株式1株につき6円、期末配当の効力発生日（期末配当の支払開始日）を平成27年6月26日としております。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 240,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 60,000,000株 |
| (3) 株主数 | 3,668名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率(注)
株式会社講談社	千株 3,480	% 6.08
株式会社小学館	3,447	6.02
日販従業員持株会	3,037	5.31
株式会社光文社	1,620	2.83
株式会社文藝春秋	1,320	2.31
株式会社秋田書店	1,290	2.25
株式会社三井住友銀行	1,225	2.14
株式会社KADOKAWA	1,169	2.04
株式会社旺文社	1,050	1.83
竹下晴信	975	1.70

(注) 持株比率は、自己株式(2,809,450株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	古屋文明	日販物流サービス㈱代表取締役会長、㈱蓮田ロジスティクス代表取締役会長、出版共同流通㈱代表取締役会長
代表取締役社長	平林彰	
専務取締役	安西浩和	マーケティング本部長（流通改革推進グループ、書籍部、雑誌部担当）、物流部門総括、取協担当
専務取締役	吉川英作	営業全般（支社、営業推進室、CRM事業部、取引部）、商品開発部担当、特販支社総括、㈱B・Story代表取締役社長、㈱プラスメディアコーポレーション代表取締役会長
専務取締役	加藤哲朗	管理部門（人事部、総務部、経理部）、CVS部担当、ネット事業部総括
常務取締役	吉島哲夫	特販支社長
常務取締役	大河内充	ネット事業部担当
取締役	高瀬伸英	特販支社特販第一部長
取締役	高田誠	物流部門担当、王子流通センター所長
取締役	奥村景二	関西支社長
取締役	大久保元博	東部支社長
取締役	宮路敬久	経営戦略室長、秘書室担当
取締役	清地泰宏	㈱MPD代表取締役社長
取締役	酒井和彦	システム部長、日販コンピュータテクノロジー㈱代表取締役会長
取締役	竹山隆也	首都圏支社長
取締役	横山淳	中四国・九州支社長
取締役	増田宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱代表取締役社長、㈱TSUTAYA代表取締役社長
取締役	野間省伸	㈱講談社代表取締役社長
常勤監査役	兼子信之	
常勤監査役	久保朗	
監査役	佐藤隆信	㈱新潮社代表取締役社長
監査役	高野角司	税理士法人高野総合会計事務所総括代表社員、公認会計士、税理士

- (注) 1. 平成26年6月26日開催の第66回定時株主総会において、新たに横山 淳、野間省伸の両氏が取締役に、久保 朗氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役のうち増田宗昭、野間省伸の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち佐藤隆信、高野角司の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役 高野角司氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 平成27年4月1日付で取締役の地位を下記のとおり変更しております。
- ・古屋文明氏は、代表取締役会長から取締役会長に就任いたしました。
 - ・高瀬伸英、清地泰宏の両氏は、取締役から常務取締役に就任いたしました。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	180,806	流動負債	207,514
現金・預金	24,240	支払手形	3,255
売掛金	125,079	電子記録債権	10,440
有価証券	4,619	買掛金	168,245
商品	18,493	リース債権	53
仕掛品	0	未払金	4,035
貯蔵品	94	未払法人税等	92
前払費用	463	未払消費税等	615
短期貸付金	3,916	未払図書券	2,996
未収図書	1,239	未払費用	5,825
未収入金	3,240	前受金	511
繰延税金資産	1,431	預り保証金	980
その他流動資産	22	預り金	4,771
貸倒引当金	△2,034	返品調整引当金	4,660
固定資産	84,870	賞与引当金	998
有形固定資産	50,874	役員賞与引当金	28
建物	14,367	ポイント引当金	1
構築物	380	固定負債	14,843
機械装置	764	リース債権	115
車両運搬具	4	長期預り金	1,652
器具備品	837	再評価に係る繰延税金負債	8,562
土地	34,368	退職給付引当金	3,005
リース資産	150	役員退職慰労引当金	739
無形固定資産	4,913	資産除去債務	768
ソフトウェア	4,869	負債合計	222,358
その他の無形固定資産	43	純資産の部	
投資その他の資産	29,083	株主資本	30,649
関係会社株式	12,183	資本金	3,000
関係会社出資金	10	資本剰余金	17
投資有価証券	6,470	資本準備金	17
長期貸付金	6,973	利益剰余金	28,512
長期営業債権	1,532	利益準備金	750
保証金・敷金	999	その他利益剰余金	27,762
長期前払費用	474	固定資産圧縮積立金	773
長期性預金	1,200	別途積立金	23,500
繰延税金資産	1,571	繰越利益剰余金	3,488
その他の投資等	245	自己株式	△880
貸倒引当金	△2,578	評価・換算差額等	12,669
資産合計	265,677	その他有価証券評価差額金	551
		土地再評価差額金	12,117
		純資産合計	43,318
		負債及び純資産合計	265,677

損 益 計 算 書

(自 平成26年 4月 1日)
至 平成27年 3月 31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	538,309
商 品 売 上 高	549,158
そ の 他 売 上 高	4,097
売 上 割 戻	14,946
売 上 原 価	489,880
売 上 総 利 益	48,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,504
営 業 利 益	1,924
営 業 外 収 益	634
受 取 利 息	227
そ の 他 の 収 益	406
営 業 外 費 用	32
支 払 利 息	1
そ の 他 の 費 用	30
経 常 利 益	2,525
特 別 利 益	72
投 資 有 価 証 券 売 却 益	63
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2
そ の 他 の 特 別 利 益	6
特 別 損 失	660
関 係 会 社 株 式 評 価 損	535
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51
固 定 資 産 除 却 損	35
関 係 会 社 整 理 損	8
固 定 資 産 売 却 損	0
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0
そ の 他 の 特 別 損 失	29
税 引 前 当 期 純 利 益	1,938
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	594
法 人 税 等 調 整 額	489
当 期 純 利 益	853

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成26年4月1日期首残高	3,000	17	750	27,251	△864	30,154
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△343		△343
当期純利益				853		853
自己株式の取得					△15	△15
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	510	△15	495
平成27年3月31日期末残高	3,000	17	750	27,762	△880	30,649

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日期首残高	550	11,242	11,792	41,946
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△343
当期純利益				853
自己株式の取得				△15
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1	874	876	876
事業年度中の変動額合計	1	874	876	1,372
平成27年3月31日期末残高	551	12,117	12,669	43,318

(注)その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金合計
平成26年4月1日期首残高	738	21,500	5,013	27,251
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△343	△343
当期純利益			853	853
自己株式の取得				—
固定資産圧縮積立金の積立	37		△37	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2		2	—
別途積立金の積立		2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	35	2,000	△1,524	510
平成27年3月31日期末残高	773	23,500	3,488	27,762

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	218,177	流 動 負 債	229,841
現金及び預金	30,790	支払手形及び買掛金	182,566
受取手形及び売掛金	134,458	電子記録債務	10,440
有価証券	4,855	短期借入金	10,041
たな卸資産	40,704	未払法人税等	463
繰延税金資産	2,397	返品調整引当金	4,803
その他の流動資産	7,142	賞与引当金	1,619
貸倒引当金	△2,170	役員賞与引当金	46
固 定 資 産	86,964	ポイント引当金	194
有 形 固 定 資 産	59,699	その他の流動負債	19,665
建物及び構築物	18,592	固 定 負 債	20,061
機械装置及び運搬具	1,396	長期借入金	2,357
土地	37,352	再評価に係る繰延税金負債	8,562
その他の有形固定資産	2,358	役員退職慰労引当金	976
無 形 固 定 資 産	6,609	退職給付に係る負債	4,581
ソフトウェア	5,119	資産除去債務	1,304
のれん	1,275	その他の固定負債	2,279
その他の無形固定資産	214	負 債 合 計	249,902
投資その他の資産	20,655	純 資 産 の 部	
投資有価証券	9,366	株 主 資 本	37,939
長期貸付金	854	資本金	3,000
繰延税金資産	1,655	資本剰余金	17
その他の投資等	10,825	利益剰余金	35,802
貸倒引当金	△2,045	自己株式	△880
資 産 合 計	305,141	その他の包括利益累計額	12,583
		その他有価証券評価差額金	602
		土地再評価差額金	12,117
		退職給付に係る調整累計額	△137
		少 数 株 主 持 分	4,717
		純 資 産 合 計	55,239
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	305,141

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	661,096
売 上 高	676,005
売 上 割 戻	14,908
売 上 原 価	583,325
売 上 総 利 益	77,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	75,182
営 業 利 益	2,588
営 業 外 収 益	1,182
受 取 利 息	162
為 替 差 益	357
持 分 法 投 資 利 益	179
そ の 他 の 収 益	484
営 業 外 費 用	144
支 払 利 息	71
そ の 他 の 費 用	72
経 常 利 益	3,626
特 別 利 益	192
固 定 資 産 売 却 益	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	102
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	9
営 業 補 償 金	44
そ の 他 特 別 利 益	35
特 別 損 失	473
固 定 資 産 売 却 損	0
固 定 資 産 除 却 損	113
減 損 損 失	78
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159
店 舗 撤 退 費 用	78
そ の 他 の 特 別 損 失	43
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,494
法 人 税 等 調 整 額	601
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,250
少 数 株 主 利 益	197
当 期 純 利 益	1,052

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日期首残高	3,000	17	35,092	△864	37,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△343		△343
当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	709	△15	694
平成27年3月31日期末残高	3,000	17	35,802	△880	37,939

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日期首残高	576	11,242	△39	11,779	4,846	53,870
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△343
当期純利益						1,052
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26	874	△97	803	△128	674
連結会計年度中の変動額合計	26	874	△97	803	△128	1,368
平成27年3月31日期末残高	602	12,117	△137	12,583	4,717	55,239

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和 泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人三井住友信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-782-031
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

●ホームページ

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公 告 掲 載 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.nippan.co.jp>)
に掲載いたします。但し、やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日販